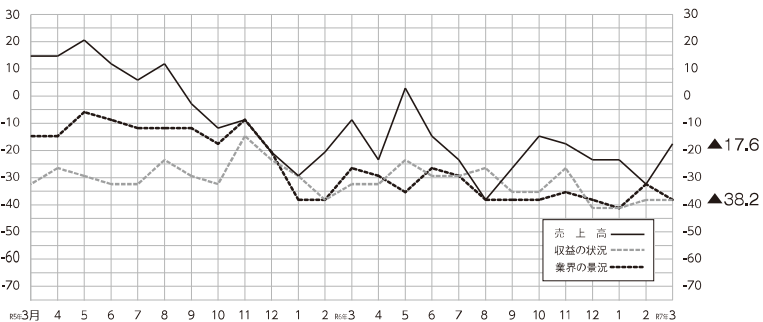




情報連絡員報告

DI(景気動向指数)



業界の状況



	電気機械器具小売	3月は全商品平均で前年比101.6%。省エネエアコン・エコキュートは前年比103%。4K8Kテレビは前年比93.6%。防犯カメラ・センサーライトが堅調な売れ行きを見せている。
--	----------	---

	食品団地	3月度商況は昨年並み。コスト上昇対策の値上げが進んでいるが、抜本的な対策ではなく、原材料、その他の値上げりを若干吸収する程度であり、収益を好転させるには至っていないのが現状。
	テントシート	原材料の高騰について、販売価格へのスムーズな転嫁が厳しい状況が続くと思われる。このような状況の中、5月より防災加工製品の値上げがあり、厳しい状況。
	木製品素材生産	3月期の出材量は先月同様若干の減少となり、今年度の年間量も前年度と比べ多少の減少。丸太価格についても先月同様、製材品の動きが依然として鈍い状況であり、丸太価格も一部引き合いのあるものもあるが、価格の反動は小さく全体的には横ばいで推移している状況。新年度となり、5月くらいまでは請負の契約状況にもよるが出材は少なくなるものと思われる。また、価格も大きな変動は見込めない。
	製紙(家庭紙)	紙製品全体として、販売金額は6カ月連続で昨年同月比を上回った。また、販売量も先月に続き前年を上回った。また、衛生用紙のトイレットペーパーは先月に続き販売金額・販売量を含めて動きが良い。
	製紙(手すき和紙)	今年は前年とほぼほぼ横ばいの状況だった。前年と比較すると今年に入っては動きは良い。厳しい状況は変わらないが、今後の情勢によっては危機的状況になる恐れもある。
	生コンクリート製造	3月度の全組合員の出荷量は、単月で対前年比85.6%、4月からの累計出荷量は、対前年比94.4%であった。令和6年度出荷量は、56万㎡を見込んでいたが、若干見込みを下回り55.7万㎡だった。令和6年度の地区別状況は、東部・南北地区が東部自動車や早明浦ダム関連工事等で出荷量が多くなったが、中部・高幡・幡多地区の出荷量は、対前年比70～90%と減少した。
	刃物製造	年度末の3月ということで、何と前年を上回るように努力し、やっと前年並みの実績になった。ただ、今年度は価格の改定もあり、販売価格が上がったにもかかわらず前年並みということは数量的には落ち込んでいるということで、来年度の課題とした。
	機械団地	季節的な要因などが加わり売上減となった事業所が増えるなど、団地内の業況に特に改善はみられない。下請法による手形決済期日の短縮化により、取引条件や資金繰りが好転したとの声が一部にある。
	船舶製造	当月は受注・出荷ともに前年を上回った。販売価格は年間を通じて数パーセント上げている。
	珊瑚装飾品製造	3月度の取引額は前年同月比151%となり、半年ぶりに前年を上回る結果となった。
	青果卸売	入荷状況(前年同月比)について、野菜:数量98%、キロ単価105%。果実:数量104%、キロ単価100%。組合員合計の取扱高は昨年対比で98%となり、昨年9～10月以来の昨年対比減の月であった。業態別では量販店対応の店と飲食業務筋向け店舗で好調・不調に分かれているようである。
	中古自動車小売	中古車の流通量も徐々に増加傾向にあり、相場も安定しているので展示車両や注文車両の仕入れがしやすくなっている。以前までは高年式車両を中心に動いていたが、3月に入り低年式車両もコンスタントに売れており、幅広い年式、価格帯が動いている。
	商店街(高知市)	駐車場状況について、利用台数は前年の103.7%(1,213台増)、料金収入は前年の110.7%(1,023千円増)。3月15日(土)にオーテピア図書館横の「おまち多目的広場」でオープンイベント「テイクアウトフェスタ」が開催され、多くの来街者で賑わった。広場には柴田ケイコさんデザインの「[まほう]パンファミリー」のオブジェも設置されている。また、22日(土)には「おまちぐるっとWi-Fi」のオープニングイベントが開催され、高知市中心街商店街・東洋電化中央公園・おまち多目的広場に新しいWi-Fiが設置された。

	商店街(四万十市)	どの業種でも人手不足は深刻な問題だ。飲食業では歓送迎会等で賑わっているが、2次会の店に繋がっていないという声が多く聞かれる。
	旅行業	組合クーポン前年同月対比152%、全旅クーポン合算後の前年同月対比106%。前年度に引き続き「どっぷり高知旅キャンペーン」の事業受託を受け、旅行企画を予定している。組合及び組合員への企画促進、売上増加に期待している。
	IT事業	今月の売上は、年度末の需要増に期待していたもの思うように伸びず、年度末としては過去5年間で2番目に低調な結果となった。共同受注事業では、青年部を中心に自治体の入札に加えて、様々な企業への見積提出なども積極的に行っているが、現時点では大きな成果には結びついていない。引き続き、地道な活動の積み重ねが求められる。こうした状況を受け、今後は補助金活用を含めた顧客の潜在需要の掘り起こしに注力するとともに、組合員同士のリソースや得意分野を把握・共有できるような仕組みづくりを進めていくことが必要である。厳しい市況が続く中ではあるが、こうした足元の取り組みを着実に積み重ねることで、次年度以降の回復に向けた布石としていきたい。
	一般土木建築工事	四万十市及び黒潮町、高知県、国土交通省、いずれの発注機関からの工事件数も、前年3月時と比べてほぼ同水準で発注が出されている。
	電気工事	組合員の施工する電力引込線工事は、前年同月比62.6%となった。高知中央地区が前年比32.2%、香長地区が37.4%と大幅に減少した。
	タクシー	実働1日1車当りの前年同月比運送収入:110.4%、輸送回数:102.4%、実働率:50.2%。かねてより計画していた、配車アプリの使用が始まる。高知市の助成を受け、来る4月21日高知市長はじめご来賓を招き市役所正面にてセレモニーを行う予定である。ぜひ多くの方にアプリをダウンロードして、タクシーをご利用いただきたい。

	酒類製造	前年並みで推移。厳しい状況が続く。原料米高騰による値上げもやむを得ない状況となっている。
	製材	県内の建築需要は低調である一方、輸送コスト等は上昇しており、採算面は更に厳しくなっている。
	建具	年度末の公共工事は少なかった。個人住宅・店舗の仕事を少なかった。木材の仕入れ先も減っている。
	印刷	2月度は売上・操業度ともに昨年対比を維持したが、当月は若干割り込んだ。県内需要は好調な企業と低調な企業との差が顕著に出ている。また、県外需要は全般的に落ち込んだ。人口減等の要因で部数の小ロット化、デジタル化によるペーパーレスが徐々に響いている感。ただ、朝ドラの影響もあり観光パンフレット等の需要が出てきていることに期待したい。
	コンクリート製品	対前年同月比58.1%。年度末に完了する工事が少なかったこともあって、例年の同月売上と比較すると極端に少ない状況である。今後始まる補正の工事に期待するところである。
	卸団地	既存店ベースの売上はダウンし、新規店等でダウン分をカバーできていない状況が続いている。特に中山間地域における売上減は深刻である。仕入品・電気代・ガソリン代等値上げが続くが、販売価格に十分転嫁できていない。
	生鮮魚介卸売	1年間売上高が減少し続けた。特に3月は予想以上にダウンした。魚の入荷が近年稀にみくらひ少なく、カツオも不漁だった。新年度からに期待したい。
	各種小売(四万十町)	交通網の発展により県都へのアクセスが容易になっていることに加え、ネット通販の普及、店主高齢化による地域内商店の閉店など、地域の小売店で買える顧客数が年々減少している。加えて物価高騰による原価上昇から、利益率の減少も引き起こされており、地域の小売商店にとって厳しい状況が続いている。
	ガソリンスタンド	3月末現在の激変緩和措置の補助額は3.8円/Lと9週ぶりに1.7円増額となった。当補助金により、仕切り価格は少額ながら8週連続上昇し、合計5円を超える上昇となっているにもかかわらず、月末の全国平均のガソリン販売価格はわずかに下落という現象が見られた。4月も仕切り価格は上昇しそうだが、政府の補助金により価格はおさえられそう。
	商店街(安芸市)	3月1日(土)～3日(月)の期間、県東部6市町村で「土佐の町家ひなまつり」が開催され、国登録有形文化財の杉本家客殿をメインに安芸本町商店街の個店にも雛人形が飾られた。満子の部屋では折り紙でお雛様づくりが行われ、子どもからお年寄りまで、さらには外国人の方が参加し大変喜ばれた。
	旅館・ホテル	2月に引き続き3月もツアー団体等の減少で不調であった。4月以降の予約状況も低調。朝ドラ「あんぱん」効果で県全体の宿泊需要が今後伸長することを期待。宴会動向は歓送迎会の受注が例年より少ない。5～6月の総会シーズンは順調に予約が入っている。
	飲食店	売上高は11カ月連続で前年同月を下回った。前年度比で5～10%減。4月からまた食材が値上がりする関係で、3月内に余分に仕入れを行った事業所が多く、在庫数量は増加し更に利益を圧迫している。コロナ禍以前の売上比較は約8～9割。集客は少く県の東、西部で特に減少している。物価高により県内消費者の購買意欲が相当下がっており、集客が覚束ない。前年同月に比べ更に物価は高騰。光熱費・仕入れ価格・人件費とありとあらゆるものが上昇しているが、顧客離れによる集客の低下の懸念から業界の価格転嫁は十分ではない。
	クリーニング	物価高騰の影響か、気候が不安定な影響か、冬物衣料の衣替え需要は鈍化している。前年度同時期に比べて客数、点数とも減少傾向は続いている。4月からの価格転嫁については客離れの不安から厳しく、収益状況は悪化している。また、エネルギー価格が高すぎる、インボイス制度の事務的負担が大きい、など不満を訴える事業者が多くなる。
	一般貨物自動車運送	組合事業は昨年度比で数%のマイナスとなった。組合員事業者の荷動きは鈍いままのようである。燃料価格について、政府補助金が2円ないし3円台となり、価格高騰により経営は非常に厳しい状況となった。